

資料－2

平成 29 年度 第 4 回

北陸地方整備局

事業評価監視委員会

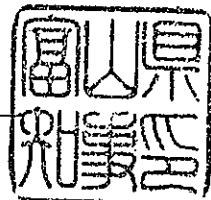
県・政令市への北陸地方整備局事業評価監視委員会に諮る

対応方針（原案）に係わる意見聴取について

道 第 219 号  
平成 29 年 12 月 8 日

国土交通省  
北陸地方整備局長 殿

富山県知事 石井 隆



北陸地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

平成 29 年 11 月 17 日付け国北整企画第 53 号、国北整港計第 21 号  
で照会のあったことについては、下記のとおりです。

記

1 対象事業名 国道 8 号 豊田新屋立体

2 富山県の意見

事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果  
が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。

以上

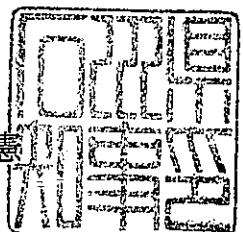
事務担当：土木部 道路課 計画係  
TEL076-444-3319



土 調 第 113 号  
平成29年12月 8日

北陸地方整備局長  
小俣 篤 様

石川県知事 谷本 正憲



北陸地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の  
作成に係る意見照会について（回答）

平素より本県に対する多大なるご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
平成29年11月17日付け国北整企画第53号及び国北整港計第21  
号で依頼のありました標記について、別紙のとおり回答いたします。

(事務担当)  
石川県土木部企画調整室  
企画G 山本  
TEL : 076-225-1709  
FAX : 076-225-1714

【港湾事業】

事 業 名	県 意 見
輪島港 輪島崎地区 避難港整備事業	<p>輪島港が位置する能登半島は、日本海特有の冬季風浪による影響を強く受ける場所であり、荒天時に航行船舶が安全に避泊できる水域の確保が求められていることから、防波堤を整備する当事業は必要不可欠な事業である。</p> <p>また、防波堤整備により平成22年度供用を開始した旅客船岸壁の安全な船舶係留につながることから、当事業はクルーズ船等の誘致、ひいては交流機会の拡大による地域振興にもつながる重要な事業である。</p> <p>このため、引き続き事業を継続するとともに、コスト縮減に努めつつ、着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。</p>

【地すべり事業】

事 業 名	県 意 見
甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	<p>日本最大級規模の甚之助谷地すべりは、既設砂防えん堤群を含んだ土塊の移動が未だに活発であり、急激に滑動した場合には、天然ダムが形成され、土石流の恐れがあるなど甚大な被害を及ぼす危険性が極めて高い。</p> <p>下流部の保全対象として、市ノ瀬地区、白峰地区、風嵐地区の家屋や国道157号が存在し、さらに石川県の治水・利水上において極めて重要な手取川ダムがあるほか、当該地区には白山登山のメインルートである砂防新道もある。</p> <p>これら県民の生命・財産を土砂災害から保全するためには、高度な技術による広範囲の対策が必要なことから、引き続き国直轄事業として、コスト縮減に努めつつ継続し、早期完成に向け着実に整備を進めていただきたい。</p>



新道計第 656 号の 2  
平成 29 年 12 月 8 日

北陸地方整備局長 様

新潟市長 篠田  
(担当: 土木部道路計画課)



北陸地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

平成 29 年 11 月 17 日付国北整企画第 53 号、国北整港計第 21 号で依頼のありました標記について、下記のとおり回答いたします。

記

国道 7 号栗ノ木道路、紫竹山道路は、政令市新潟市における市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和や交通事故の削減の他、中心市街地へのアクセス向上およびまちづくり支援、救急搬送時間の短縮など様々な効果が期待される。今後も全体事業費の抑制のため、コスト縮減を図りながら事業を継続し、早期供用に向けて速やかな事業執行をお願いしたい。

【問い合わせ先】

新潟市土木部道路計画課  
企画班: 佐藤・庄司  
TEL: 025-226-3041